

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年11月26日更新

事務事業名		地域づくり団体活動支援事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	政策部	課長名	内田 秀一郎
	施策	14 市民参画によるまちづくりの推進					所属課	企画課	担当者名	牧野 淳一
	基本事業	41 地域づくり(まちづくり)人材の育成					所属班	企画広報班	(内線)	1253
予算科目		会計一般	款2	項1	目13	事業連番10331	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑥ コスト削減優先度評価結果 : ⑨		
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	地域づくり団体やNPOの活動に関する相談・支援並びに情報提供を行なう事業で、本市では平成20年12月に「合志市地域づくりネットワーク」(17団体)を発足し、その活動を支援している。(平成25年4月現在 8団体)上部団体である「火の国未来づくりネットワーク」(平成6年に地域づくり団体熊本県協議会として発足し、平成18年に改名)と連携しており、平成25年度までに火の国未来づくりネットワークに登録している団体は、こうし隊、まちなっとセラヴィ、すずかけ台魅力化委員会、すみっこの台所、NPO法人生ゴミ研究会、杉並台ホテルを育てる会、NPO法人ワークバランス共議会、横町環境みどりの会、NEXT STEPの9団体である。また、熊本県に認証されている合志市内のNPO法人は、平成25年3月末で10団体である。
【業務の流れ】	・火の国未来づくりネットワークの会議等への参加 ・地域づくり団体の会合等への参加・地域づくり研修会への参加 ・合志市地域づくりネットワークの総会、定例会、役員会への参画
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務)、報償費、旅費(普通旅費)、負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	会員から、地域づくりネットワークの規約に目的は記載してあるが、より具体的な目標が定まっていないとの意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・火の国未来づくりネットワーク総会、菊池地域ブロックネットワーク設立支援 ・合志市内地域づくりネットワーク総会、定例会、役員会への参画 ・地域づくりリーダー育成のための研修会開催	・火の国未来づくりネットワーク総会、菊池地域ブロックネットワーク活動支援 ・合志市内地域づくりネットワーク総会、定例会、役員会への参画	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:会議等の開催・参加回数	回	地域づくり団体全国研修会交流会参加旅費及び参加負担金の減
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
地域づくり団体	団体	→ア:地域づくり団体数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
活動の幅が広がる。	団体	→ア:市のネットワーク参加団体数
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
合志市地域づくりネットワークに登録された団体数により、活動の大きさが把握できるため成果指標とした。		0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
① 活動指標		ア	回		22	23	20	21	20	20	20	20
② 対象指標		ア	団体		39	40	42	41	43	44	45	45
③ 成果指標		ア	団体		13	12	14	8	10	10	10	11
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財源	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	96	222	246	195	147	246	147	246
		(A) 事業費計	千円	96	222	246	195	147	246	147	246	
		(A)のうち指定経費	千円	96	133	161	128	147	161	147	161	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	56	86	111	81	107	111	107	111	
		人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	175	164	350	220	175	175	175	175	
		(B)人件費計	千円	706	667	1,424	876	712	712	712	712	
トータルコスト(A)+(B)				千円	802	889	1,670	1,071	859	958	859	958

事務事業名	地域づくり団体活動支援事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

※原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 合志市地域づくりネットワークは、地域づくり団体やNPO法人の相互交流の場であるため、具体的な事業は定めていない。団体の会員減少等により脱会された団体があり達成していない。加入団体にメリットがないように理解されるため、自発的な活動の支援や市のまちづくりを説いても、加入団体の増加にはつながっていない。
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 平成25年度から自主事業を実施しており、事業PRを行ないながら各団体へ参加呼びかけを行ないたい。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある⇒【理由】 平成20年12月に設立された合志市地域づくりネットワークでは、加盟した団体の相互交流や行政との連携が期待され、成果の向上余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある⇒【理由】 負担金は、県ネットワークの基準に基づくため削減の余地はないが、研修旅費について削減を行なう。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある⇒【理由】 ☒ 削減余地がない⇒【理由】 最小限の事務しか行なっていないため、削減の余地なし。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 ☒ 公平・公正である⇒【理由】 協働によるまちづくり推進のため、公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☒ 見直し余地がある⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である⇒【理由】 規約にも、当分の間企画課が事務局を担うことになっているが、地域づくり団体に市地域づくりネットワークの事務局をお願いすることになれば負担が減るが、現状では地域づくり団体の大きな負担となるため困難である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

合志市地域づくりネットワークの支援を主に行なってきたが、加盟団体の増加がなく、逆に減少している。平成25年度は新たに資金作り活動を行ない、自主事業を開催した。今後は加盟団体が無理をしない程度の事業を実施し、新規加盟団体の掘り起こしを行なう必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）			
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）							
会員が減少している中、少なくとも現状維持か増加を図るため、加入のメリット、もしくは付加価値をつける必要がある。							
成果				コスト			
				削減	維持	増加	
		向上					
		維持					
低下							

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

本来、地域で活動する団体の情報を共有するための連絡協議会であるが、一口に地域づくり団体といっても目的や実施内容が違うため、加入してもメリットがない、方向性が違うなどの理由で加入しないと考えられる。また、自分の団体の活動が忙しく新たに参加して新たな事業は難しいとも考えられる。そのため、加入する付加価値及び加入しても負担のないシステムづくりが必要である。